

介護保険事業計画に関する調査の中間報告について

1 調査の目的

本調査は、「第 10 期介護保険事業計画」を策定するにあたり、皆さまの生活状況やご要望、地域福祉活動に関する状況等を把握し、計画の基礎資料とするために実施したものです。

2 調査対象

一般高齢者：65 歳以上で介護保険の要介護（要支援）認定を受けていない方

介護認定高齢者：介護保険の要介護（要支援）認定を受けている方

3 調査期間

令和 7 年 12 月 16 日～令和 8 年 1 月 9 日

4 調査方法

一般高齢者：郵送配布、郵送・WEB 併用回収

介護認定高齢者：郵送配布、郵送・WEB 併用回収

5 回収状況

調査票の種類	配布数	回収数	有効回答率
一般高齢者	2,000件	郵送 1,257件	66.8%
		WEB 79件	
介護認定高齢者	1,000件	郵送 520件	56.3%
		WEB 43件	

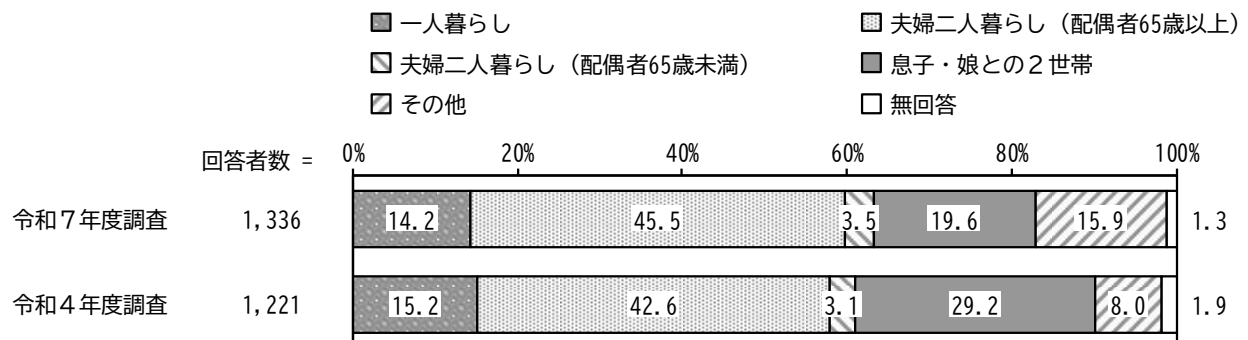
6 一般高齢者調査結果（抜粋）

A 本人、家族の状況などについて

問5 家族構成を教えてください。（○は1つ）

「夫婦二人暮らし（配偶者 65 歳以上）」の割合が 45.5%と最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」の割合が 19.6%、「一人暮らし」の割合が 14.2%となっています。

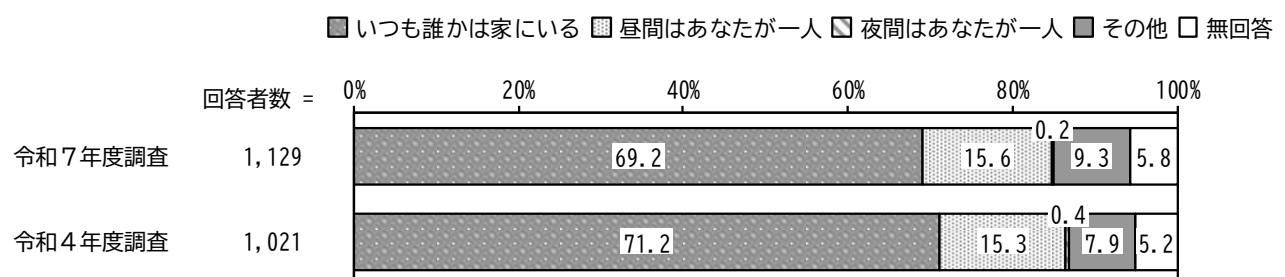
令和4年度調査と比較すると、「息子・娘との2世帯」の割合が減少しています。



問5-1 問5で「夫婦二人暮らし（配偶者 65 歳以上）」～「その他」の誰かと一緒に住んでいると回答された方にお尋ねします。一緒に住んでいる方の状況はいかがですか。（○は1つ）

「いつも誰かは家にいる」の割合が 69.2%、「昼間はあなたが一人」の割合が 15.6%、「夜間はあなたが一人」の割合が 0.2%となっています。

令和4年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



「息子・娘との2世帯」の割合が減少しており、核家族化や高齢夫婦のみの世帯化が進行していることがうかがえます。

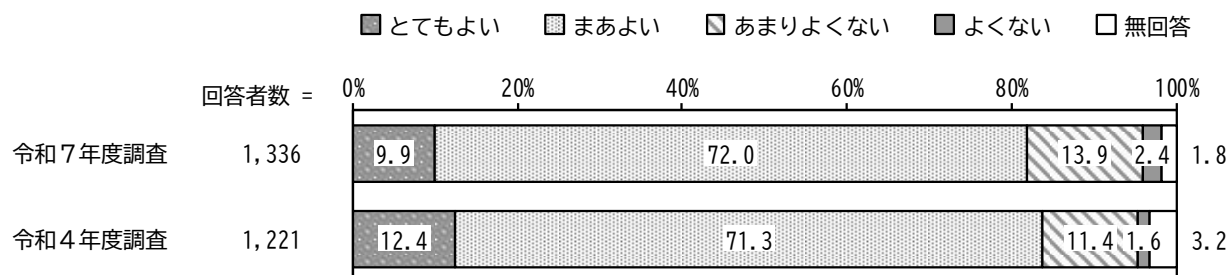
また、同居人がいる世帯では、日中・夜間いずれかの時間に一人となる時間帯がある割合が1割半ばとなっており、将来的には見守りが必要になる可能性があることがうかがえます。

B 本人の健康状況などについて

問 16 あなたの現在の健康状態はいかがですか。(○は1つ)

「とてもよい」「まあよい」を合わせた“よい”の割合が 81.9%、「あまりよくない」「よくない」を合わせた“よくない”の割合が 16.3%となっています。

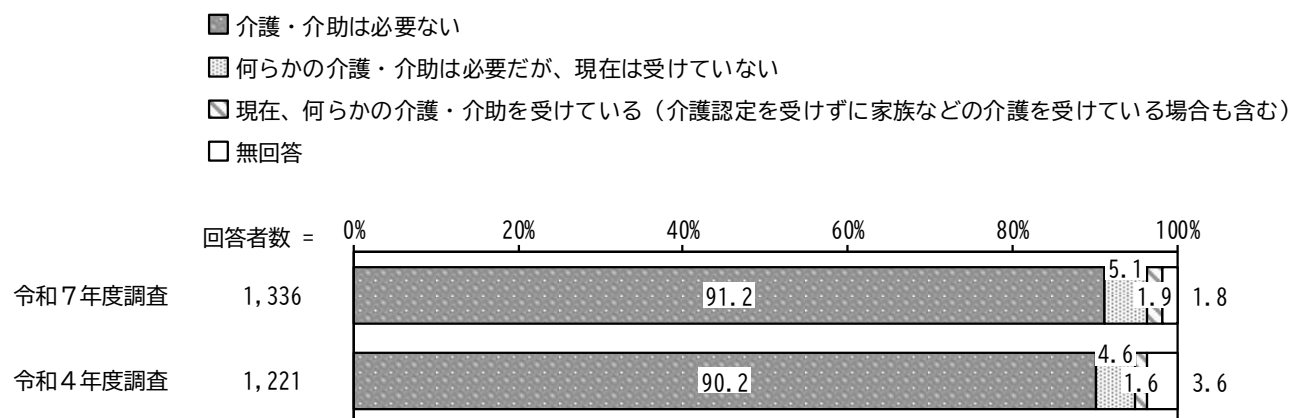
令和4年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



問 17 あなたは、普段の生活でどなたかの介護・介助が必要です。(○は1つ)

「介護・介助は必要ない」の割合が 91.2%、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」の割合が 5.1%、「現在、何らかの介護・介助を受けている（介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む）」の割合が 1.9%となっています。

令和4年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

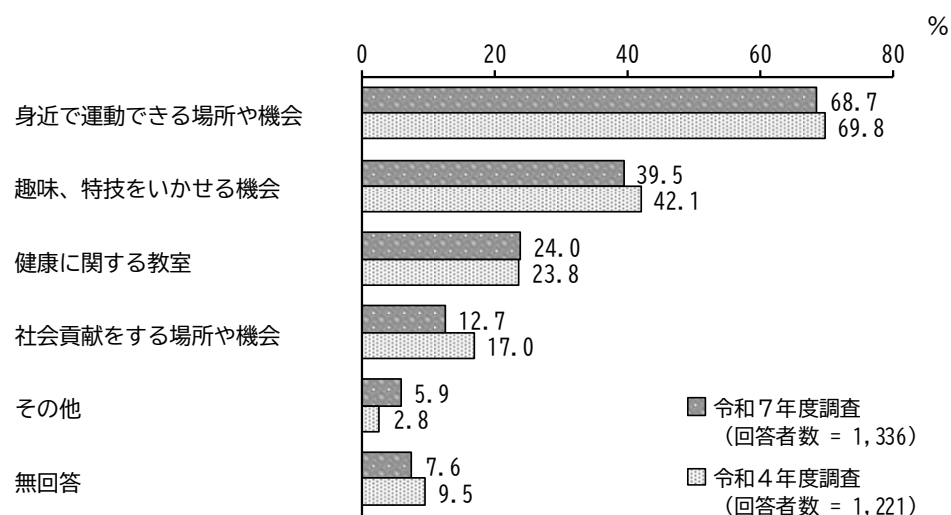


「介護・介助は必要ない」との回答した人の割合は9割を超えていますが、現在の健康状態が“よい”と回答した人は8割程度と、今後、介護や介助が必要になる可能性が増加することが考えられます。

問 25 いつまでも元気で、介護を受けなくてもよい生活（介護予防）のために、強化する必要があると思われるものを教えてください。（○はいくつでも）

「身近で運動できる場所や機会」の割合が 68.7%と最も高く、次いで「趣味、特技をいかせる機会」の割合が 39.5%、「健康に関する教室」の割合が 24.0%となっています。

令和4年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



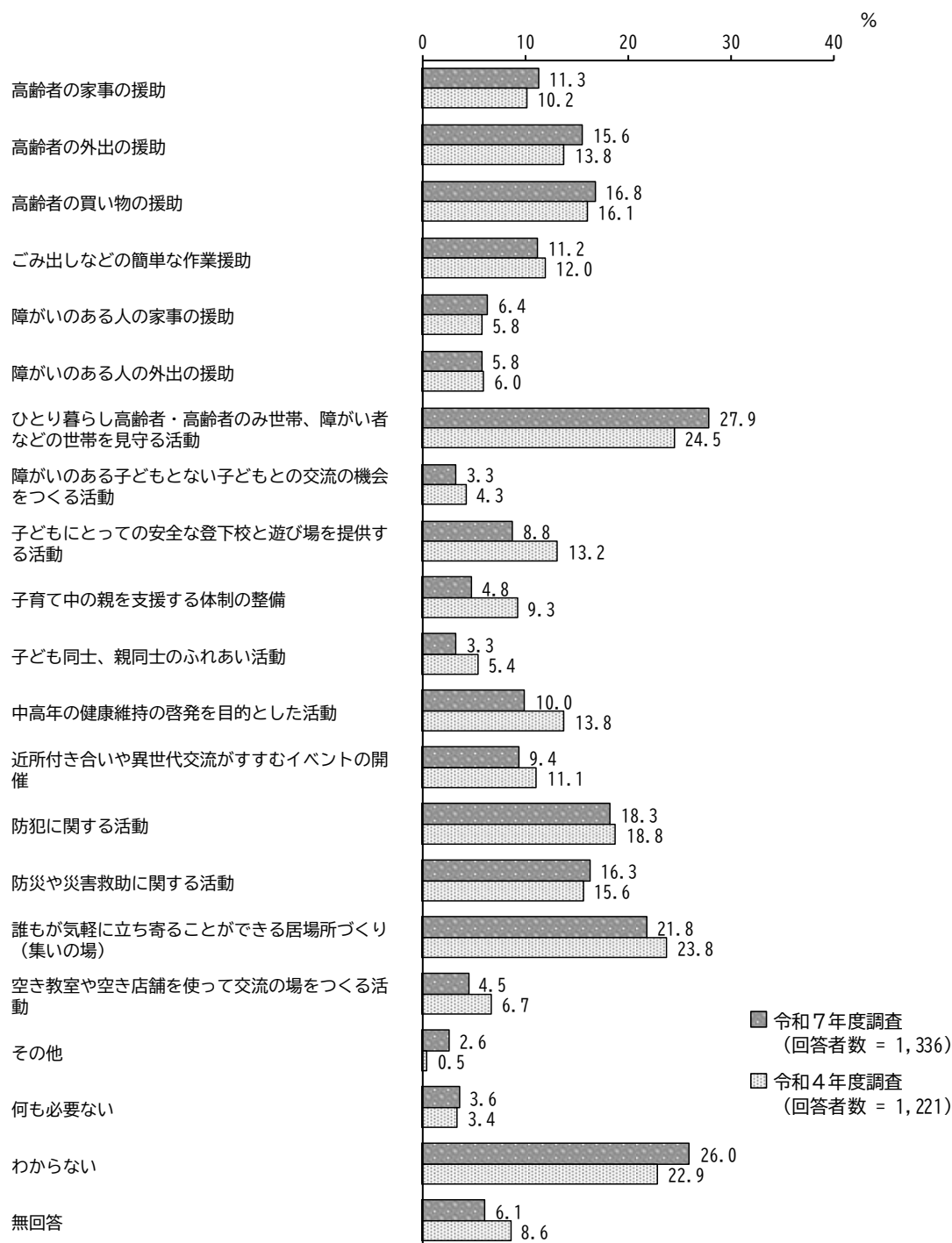
介護予防に関して、単なる健康増進（運動）だけでなく、趣味や特技を生かした社会参加を通じた生きがいづくりへの関心が高いことがうかがえます。

D 暮らし向きや仕事や生きがいについて

問 51 あなたの住んでいる地域に必要な活動（課題）は何ですか。（〇はいくつでも）

「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯、障がい者などの世帯を見守る活動」の割合が 27.9% と最も高く、次いで「誰もが気軽に立ち寄ることができる居場所づくり（集いの場）」の割合が 21.8%、「防犯に関する活動」の割合が 18.3%となっています。

令和4年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



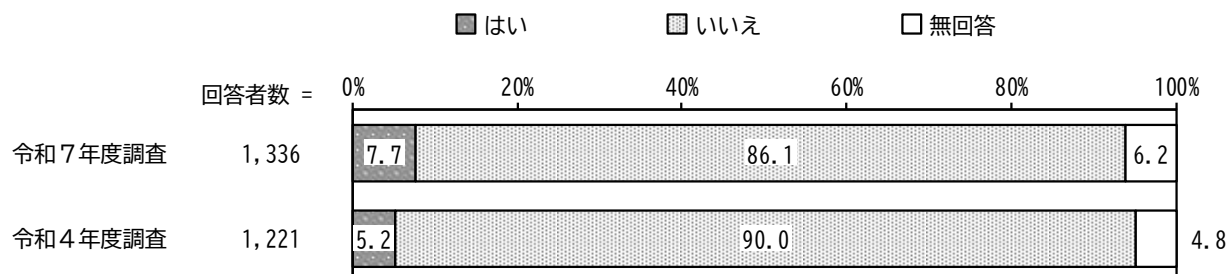
令和4年度と大きな変化はないものの、2世帯の減少といった家族構成の変化もあり、引き続き、地域単位での「見守り」や「居場所」を求める声が多く、共助の仕組みづくりが課題となっています。

F 認知症や介護について

問 68 認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいますか。(○は1つ)

「はい」の割合が7.7%、「いいえ」の割合が86.1%となっています。

令和4年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



令和4年度調査から大きな変化は見られませんが、今後、2040年にかけて全国的に85歳以上の高齢者や認知症高齢者が急増することが予想されており、国の「認知症施策推進計画」を踏まえ、認知症当事者や家族の視点に立った取組を進める必要があります。